

システム情報工学研究群内部進学制度

【概要】

本研究群博士前期課程に在学する優れた人材を、博士後期課程において確保し、研究者として育成することを目的とし、以下のとおり実施します。

【入学試験実施時期】

令和4年7月（推薦入試の時期に実施）

【募集人員】

社会工学学位プログラム	若干名
リスク・レジリエンス工学学位プログラム	若干名
情報理工学位プログラム	若干名
知能機能システム学位プログラム	若干名
構造エネルギー工学学位プログラム	若干名

【出願資格】

本学システム情報工学研究群博士前期課程に在学する特に優れた研究能力を持つ学生で、「システム」、「情報」、「社会」の融合を目指した新しい科学・工学の学際分野に興味を持ち、将来、本分野を担う研究者として活躍できる可能性の高い者を、システム情報工学研究群の博士後期課程への進学者として選考する内部進学制度を実施します。

令和5年（2023年）3月に本研究群博士前期課程を修了見込みの者で、次の(1)～(3)に該当する者。

- (1) 博士前期課程修了に必要な単位の50%以上を1年次に修得済みであること。
- (2) 日本学術振興会特別研究員-DC1の令和5年度採用分に申請済みであること。
- (3) 指導教員（予定）から、博士後期課程修了まで指導可能であることの承諾を得ていること。

【入学試験】

提出書類及び口述試験により総合的に評価します。

口述試験は、これまでの研究内容及び今後の研究計画についてのプレゼンテーションと、関連事項についての試問により行います。

提出書類に、日本学術振興会特別研究員-DC1 令和5年度採用分に応募した申請書（評価書を含む）のコピーを含みます。

【内部進学制度による合格者の利点】

日本学術振興会特別研究員-DC1に採用されなかった場合には、最大3年間に渡って、大学の授業料減免制度と研究群の経済的支援策〔リサーチアシスタント制度(RA)〕の組み合わせにより授業料全額相当分の経済的支援を受けることができます。（大学全体で行う授業料等学生納付金への申請及び経済的支援受給申請書類の提出が必要。）

なお、日本学術振興会特別研究員-DC1に採用されなかった場合には、次年度以降、日本学術振興会特別研究員-DC2、または日本学術振興会特別研究員-PDに応募することを経済的支援の条件とします。（ただし、3年次の学生で、当該年度に、次年度採用の日本学術振興会特別研究員-PDに申請をしなかった場合でも、日本学術振興会特別研究員-DC2を2年間連続して申請し、かつ学業成績に問題がなく、指導教員が推薦できる場合は、本経済支援の対象とすることがあります。）

また、研究群の経済的支援策は、大学の授業料免除申請を行ったものの全額免除が認められなかった者を対象とします。

令和4年4月